

氏 名	と な み あ き 礪 波 亜 希
学位(専攻分野)	博 士 (地球環境学)
学 位 記 番 号	地 環 博 第 40 号
学位授与の日付	平 成 20 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研 究 科 ・ 専 攻	地 球 環 境 学 舎 地 球 環 境 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	環境援助と住民参加

—— タイの地方都市における住民参加型環境援助事業を事例として ——

論文調査委員	(主 査) 教 授 植 田 和 弘	教 授 小 林 慎 太 郎	准教授 森 晶 寿
--------	----------------------	---------------	-----------

論 文 内 容 の 要 旨

環境援助事業（環境保全のための国際的資金技術的支援）の計画・実施過程においては、住民参加の重要性が指摘されている。しかし、その根拠を理論的・実践的に説明し、検証を行い、課題を明らかにした既存研究は少ない。本論文は、環境援助における住民参加の意義と課題を明らかにすることを目的として、既存研究の理論的検討、タイで実施された住民参加型環境援助事業の実証的検討を行い、環境援助事業における住民参加のメカニズムとの関連で環境援助事業のパフォーマンスを評価する枠組みを提示した労作であり、以下の6章から構成される。

第1章は、本研究を実施するに至った社会的な背景と、今日の環境援助論と住民参加論が抱えている課題を提起し、本論文の分析枠組みと構成について述べる。

第2章は、開発援助政策に関する議論が、環境援助という特定の開発援助に注目しながら、住民参加という具体的な文脈で展開される。この結果、開発援助アジェンダの変化と共に、環境援助や住民参加の重要性が開発コミュニティで認識されるようになっていく変化過程が整理される。理論的には、こうした現実的背景は、補完性原則ないし分権化、民主主義理念、環境援助事業の効率性改善の観点から説明できることが確認される。

第3章・第4章は、タイで実施された住民参加型環境援助事業を事例に、第1章・第2章で提示した環境援助における住民参加の理論的・実践的根拠が検証される。まず第3章では住民参加に主眼が置かれ、環境保全を目的としたボトムアップ型住民参加型環境援助事業（ローカルアジェンダ21（LA21）作成支援プロジェクト）を事例として取り上げ、都市の環境ガバナンスへの援助の成果及び課題が明らかにされる。第4章では、環境保全に主眼が置かれ、一部住民参加アプローチが取り入れられたトップダウン型住民参加型環境援助事業（環境保全基金支援事業サブプロジェクト）を事例として、環境改善を目的とした援助事業に住民参加がもたらした影響が明らかにされる。

第5章では、理論的考察とフィールド調査に基づいた実証分析の結果に依拠しつつ、環境援助と住民参加に関する議論が再検討される。そして、環境援助事業への住民参加は環境援助事業のパフォーマンス向上に一定貢献したものの、制度的・財政的基盤ないし衡平性といった住民参加を支える基盤が不十分な場合には、効果は限定的なものになりうることが指摘される。しかし住民参加の効果は環境援助事業パフォーマンス向上に限定されるものではなく、今後住民参加の経験が参加制度の強化や住民のエンパワメントの基礎となり、住民参加型環境援助事業が実施されたタイの地方都市における環境ガバナンスの強化が期待されると指摘される。

第6章では、本研究で得られた知見を総括し、今後の課題と展望が整理される。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

国連環境開発会議で日本が環境分野のODA（環境ODA）の増額目標を国際公約して以降、世界的にもODAで支援される環境保全事業が急速に増加した。環境ODAによる支援事業が実施されるようになると、援助供与機関も途上国や地元コミ

ユニティも住民参加の重要性を提唱するようになり、住民参加型の環境ODA事業が実施されるようになった。

本論文は、新しく広がりつつある環境ODAによる支援事業において、どのように住民参加が取り入れられ、そして住民参加型の環境援助が途上国や事業実施地域にもたらしたインパクトを、文献研究とタイをフィールドとした実態調査に基づいて明らかにした労作である。成果として評価される学術的な意義は、以下の通りである。

第1に、住民参加型環境ODAを定量的に評価するための指標を、既存の環境援助論及び住民参加論における理論分析及び実証分析に基づいて提示したことである。

第2に、環境ODAに住民参加を取り入れたことによる事業パフォーマンス、すなわち事業効率性、有効性、環境改善や制度構築へのインパクトを、タイで実施された2つの住民参加型環境ODA事業の事例研究から明らかにしたことである。対象とした事業は、1つはローカルアジェンダ21作成支援という住民参加を前提として取り上げたプログラムの作成で、他の1つは元々中央政府によるトップダウン方式での実施を前提としていた固形廃棄物の衛生埋立処分地整備事業に、事業効率性の改善とリサイクルの推進の観点から住民参加を後付けで組み込んだものであった。どちらも1つの事業の下で複数のサブプロジェクトが実施されたものであったことから、サブプロジェクト間のパフォーマンスを、構築した評価枠組みを用いて定量的に比較検討することで、パフォーマンスの背後にある要因を解明している。この結果、住民参加を主眼に置いた環境ODA事業のパフォーマンスは、短期的には必ずしも高くはないこと、逆に住民参加がほとんどなかった環境ODA事業では、衡平性への配慮に欠けるなど長期的な持続性を困難にする事業も存在することを明らかにしたことは、貴重な知見であり、学術的貢献として評価できる。

第3に、対象事例で見られた事業パフォーマンスの向上は、住民参加を促進したことだけでなく、住民参加を許容する社会的空間、それを制度的に確保する政府間財政関係や地方自治体の自立性・資源などに大きく規定されるものであることを明らかにしたことである。ここで得られた知見は、タイの1990年代後半の政治・社会状況で明らかにされたものであるが、他国にも共通するより普遍性を有する知見と言える要素もある。環境ODA支援事業による地元レベルでの環境改善に普遍的な示唆を与えた点で、地球環境学に寄与するところは少なくない。

よって、本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成20年2月4日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。